

# 平成17年度 河川局関係予算配分概要

## 目 次

I. 平成17年度河川局関係予算配分方針	1
1. 配分方針	1
2. 費用対効果分析を含めた事業評価	4
3. 配分総括表	6
4. 直轄事業予算配分額内訳	7
5. 補助事業予算配分額内訳	9
6. 一括配分予算配分額内訳	11
7. 配分箇所 の 具体事例	14
II. 事業別配分概要	18
1. 河川事業	18
2. 河川総合開発事業	24
3. 砂防事業	31
4. 急傾斜地崩壊対策事業	35
5. 総合流域防災事業	35
6. 海岸事業	36
7. 建設機械整備事業	38
8. 災害復旧関係事業	39
III. 新規河川等内訳	40
1. 河川事業	40
2. 河川総合開発事業	44
3. 砂防事業	45
4. 海岸事業	47
IV. 短期集中型事業実施箇所	48
1. 河川事業	48
2. 砂防関係事業	50
3. 海岸事業	53

問い合わせ先	総括	河川総務課	青柳企画官 (内線35-102)	直通	5	2	5	3	-	8	4	3	5
	河川	河川計画課	岩崎補佐 (内線35-332)	直通	5	2	5	3	-	8	4	4	4
	河川総合	河川治水課	渥美専門官 (内線35-514)	直通	5	2	5	3	-	8	4	5	2
	砂防・急傾斜	河川環境課	小山補佐 (内線35-462)	直通	5	2	5	3	-	8	4	4	8
	総合流域防災	河川治水課	塚原専門官 (内線35-515)	直通	5	2	5	3	-	8	4	5	3
	海岸	河川環境課	岡村補佐 (内線35-492)	直通	5	2	5	3	-	8	4	4	9
	災害	砂防計画課	草野補佐 (内線36-132)	直通	5	2	5	3	-	8	4	6	7
		保全課	加藤専門官 (内線36-222)	直通	5	2	5	3	-	8	4	6	9
		河川計画課	岩崎補佐 (内線35-332)	直通	5	2	5	3	-	8	4	4	4
		海岸防	室中平補佐 (内線36-332)	直通	5	2	5	3	-	8	4	7	1
	防災	課 杉原専門官 (内線35-713)	直通	5	2	5	3	-	8	4	5	7	

## I. 平成17年度河川局関係予算の配分方針について

### 1. 配分方針

- 集中豪雨や台風及び地震により全国各地で水害、土砂災害及び高潮災害が頻発したことを踏まえ、再度の災害発生の防止や床上浸水の解消等を図る防災施設の整備を強力に推進する。
- 国民の安全・安心を早期に確保するため、災害対策の抜本的な見直し・強化を図ることとし、防災情報等のソフト対策の確立や既存施設の有効活用などを本格的に実施する。
- 地方にとって使い勝手が良く、地方の創意工夫がより活かされるよう国庫補助負担金改革を実施する。

【河川局関係総事業費：15,835億円 対前年度伸率：0.95】

#### (1) 効率的・効果的な安全な地域づくりのための予算の重点化

平成16年12月3日に閣議決定された「平成17年度予算編成の基本方針」に基づき、安全な地域づくり、都市再生等重点的に推進すべき4分野への投資を徹底。予算の83.4%（前年度82.7%）に当たる事業費13,201億円を重点分野に充当。

特に、再度の災害発生の防止や床上浸水の解消等を図る防災施設の整備を強力に推進し、メリハリを効かせ以下の分野に予算を重点化。

- ・地域の水害対応力強化のための床上浸水解消対策

【事業費：1,765億円、対前年度伸率：1.07】

- ・短期集中で実施する土砂災害対策

【事業費：751億円、対前年度伸率：1.07】

#### (2) ソフト・ハード一体となって減災を図る豪雨災害緊急対策

「総合的な豪雨災害対策についての緊急提言」（平成16年12月2日：豪雨災害対策総合政策委員会）及び「豪雨災害対策緊急アクションプラン」（平成16年12月10日：国土交通省）を踏まえ、減災対策を展開。

- 浸水想定区域図作成調査に対する補助制度の創設

土砂災害警戒区域の指定の推進

ハザードマップ作成調査に対する補助制度の創設

- 中小河川における短時間での洪水予測情報を提供するシステムの整備に対する補助制度の創設

- 水系全体の河川等の整備状況を調査・評価・公表するための三次元電子地図整備の推進

- 中小河川の堤防の質的強化に対する補助制度の創設

○豪雨に備えた事前放流による治水機能向上や自然環境回復等、既設ダムの機能を総合的に改善する事業の創設（直轄・補助）等

### （3）国庫補助負担金改革

#### 1）総合流域防災事業の創設

流域単位を原則として、大規模な事業や緊急に整備が必要な事業等を除く水害・土砂災害対策の施設整備等（河川改修、砂防設備・地すべり防止施設・急傾斜地崩壊防止施設の整備、堤防の質的強化対策、雪崩対策等）や、災害関連情報の提供等のソフト対策（情報基盤整備、浸水想定区域図・ハザードマップ調査、砂防基礎調査等）に係わる補助を一括して行う制度を創設。

【事業費：1,467億円】

#### 2）津波危機管理対策緊急事業の創設

東海、東南海・南海地震等に伴う津波から人命を最優先に防護するため、各省連携の下、緊急的な危機管理のための機能の確保及び避難対策に係るハード・ソフトにわたる事業を総合的に推進する制度を創設。

【事業費：22億円】

### （4）その他

#### 1）津波対策の戦略的推進

スマトラ沖地震・津波も受け、津波対策検討委員会を設置してわが国の津波対策についての総点検と、緊急的に実施すべき対策をとりまとめた。津波ハザードマップ作成支援の推進など、平成17年度予算においても可能な限り対応するとともに、平成18年度予算要求等に反映する予定。

#### 2）コスト構造改革の推進

これまで取り組んできた直接的な工事コストの縮減等に加え、平成15年3月に策定された「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」に基づき、事業のスピードアップによる事業便益の早期発現や将来の維持管理費の縮減等、公共事業のすべてのプロセスをコストの観点から見直す「コスト構造改革」に取り組み、総合的なコスト縮減対策を推進。

#### 3）特定事業先行調整費制度の創設（独立行政法人水資源機構）

一般にダムの本体工事は、経済的な計画に基づき事業を実施する場合において、一時的に多額の事業費を要する。この事業の性格上生ずる「事業費の山」に対して、独立行政法人水資源機構の保有する自己資金を活用し、年度事業費を先行的に調整し、後年度に所定の財源で措置することにより、事業工期を遵守しつつ、毎年度の財政支出の平準化を図る。

#### 4) 災害対策緊急事業推進費の創設（国土計画局所管）

洪水、高潮、土砂流出、地震等による災害の発生地域において緊急に実施することが必要な再度災害防止に資する事業等に対して、年度途中においても機動的な対応が可能な予算を創設。

## 2. 費用対効果分析を含めた事業評価

新規事業採択時、事業実施中、事業完了後の各タイミングにおいて実施要領等に基づき適切に評価を実施。評価結果については、インターネット等を通じて公表。

### (1) 新規事業採択時評価

事業費を新たに予算化しようとする事業等について新規事業採択時評価を実施。

	平成17年度新規採択箇所数		
	直轄	補助	合計
河川事業	13	10	23
ダム事業	0	1	1
砂防事業等	1	59	60
海岸事業	0	6	6
合計	14	76	90

※ 河川事業には都市水環境整備事業を含む。

### (2) 事業実施中再評価

事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業、事業採択後10年間を経過した時点で継続中の事業等について再評価を実施。

		評価対象 事業数	継続		中止	評価手続 中
				うち計画 見直し		
河川事業	直轄	19	19	0	0	0
	補助	113	107	0	0	6
	合計	132	126	0	0	6
ダム事業	直轄	9	8	0	1	0
	補助	20	19	1	1	0
	合計	29	27	1	※2	0
砂防事業等	直轄	14	14	0	0	0
	補助	74	74	4	0	0
	合計	88	88	4	0	0
海岸事業	直轄	1	1	0	0	0
	補助	14	14	0	0	0
	合計	15	15	0	0	0
合計	直轄	43	42	0	1	0
	補助	221	214	5	1	6
	合計	264	256	5	2	6

(平成17年3月末見込み)

※ 中止事業は、木曾川流水総合改善事業（中部地方整備局）、西方倉生活貯水池建設事業（山口県）の2事業。

※ この他に、平成15年度に評価手続中とされた福田川生活貯水池建設事業（京都府）を中止。

### (3) 事後評価

事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業等について事後評価を実施。

事業区分		事後評価実施箇所数	事後評価結果		
			再事後評価	改善措置	対応なし
河川事業	直轄事業	15	1	0	14
ダム事業	直轄・機構事業	12	0	1	11
合計		27	1	1	25

(平成17年3月現在)

### 3. 平成17年度予算配分総括表

(単位：百万円)

区 分	直 轄			補 助			計		
	本省配分	一括配分	計(B)	本省配分	一括配分	計(B)	本省配分	一括配分	計(B)
河 川	309,423	127,094	436,517	51,263	250,825	302,088	360,686	377,919	738,605
河川総合	221,892	48,937	270,829	101,400	6,220	107,620	323,292	55,157	378,449
砂 防	90,469	-	90,469	141,450	195	141,645	231,919	195	232,114
急傾斜地	-	-	-	44,698	-	44,698	44,698	-	44,698
総合流域防災	-	-	-	9	149,026	149,035	9	149,026	149,035
海 岸	9,973	-	9,973	21,530	7,366	28,896	31,503	7,366	38,869
機 械	305	1,428	1,733	-	-	-	305	1,428	1,733
合 計	632,062	177,459	809,521	360,350	413,632	773,982	992,412	591,091	1,583,503

- (注) 1. 「河川総合開発事業」の直轄には利水者負担金を含む。  
 2. 各事業の補助には、道路関係社会資本及び特定治水施設等整備事業を含む。  
 3. 「河川総合開発事業」には他に水資源開発事業交付金47,847百万円がある。  
 4. 「河川事業」には都市水環境整備事業分直轄53,512百万円、補助6,201百万円を含む。  
 5. 他に災害復旧関係事業として、直轄4,594百万円、補助10,407百万円(国費ベース)がある。

#### 4. 直轄事業予算配分額内訳

(直轄事業)

(単位：百万円)

区 分	河 川 事 業			河 川 総 合 開 発 事 業			砂 防 事 業		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	23,440	14,498	37,938	49,046	8,977	58,023	7,615	-	7,615
関東地方整備局	72,849	29,798	102,647	44,802	8,698	53,500	14,976	-	14,976
北陸地方整備局	20,924	9,598	30,522	8,686	3,031	11,717	22,328	-	22,328
中部地方整備局	25,183	14,736	39,919	13,832	4,457	18,289	15,295	-	15,295
近畿地方整備局	43,532	13,710	57,242	14,321	3,194	17,515	8,642	-	8,642
中国地方整備局	18,493	9,262	27,755	27,238	4,309	31,547	4,010	-	4,010
四国地方整備局	16,457	6,405	22,862	3,057	2,973	6,030	4,875	-	4,875
九州地方整備局	28,224	15,791	44,015	22,840	5,679	28,519	7,761	-	7,761
小 計	249,102	113,798	362,900	183,822	41,318	225,140	85,502	-	85,502
北海道開発局	60,321	13,296	73,617	25,464	5,542	31,006	4,967	-	4,967
沖縄総合事務局	-	-	-	12,606	2,077	14,683	-	-	-
小 計	60,321	13,296	73,617	38,070	7,619	45,689	4,967	-	4,967
全 国 計	309,423	127,094	436,517	221,892	48,937	270,829	90,469	-	90,469

- (注) 1. 「河川総合開発事業」の事業費には利水者負担金を含む。  
 2. 「河川総合開発事業」には他に水資源機構分47,847百万円がある。  
 3. 「河川事業」には都市水環境整備事業分53,512百万円を含む。



〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	海 岸 事 業			機 械 事 業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	780	-	780	19	200	219	80,900	23,675	104,575
関東地方整備局	561	-	561	89	213	302	133,277	38,709	171,986
北陸地方整備局	2,114	-	2,114	33	128	161	54,085	12,757	66,842
中部地方整備局	2,551	-	2,551	45	191	236	56,906	19,384	76,290
近畿地方整備局	598	-	598	11	113	124	67,104	17,017	84,121
中国地方整備局	731	-	731	8	139	147	50,480	13,710	64,190
四国地方整備局	680	-	680	5	120	125	25,074	9,498	34,572
九州地方整備局	1,352	-	1,352	40	139	179	60,217	21,609	81,826
小 計	9,367	-	9,367	250	1,243	1,493	528,043	156,359	684,402
北海道開発局	606	-	606	55	185	240	91,413	19,023	110,436
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-	-	12,606	2,077	14,683
小 計	606	-	606	55	185	240	104,019	21,100	125,119
全 国 計	9,973	-	9,973	305	1,428	1,733	632,062	177,459	809,521

## 5. 補助事業予算配分額内訳

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区分	河川事業			河川総合開発事業			砂防事業			急傾斜地		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	-	28,073	28,073	6,069	425	6,494	10,892	-	10,892	1,714	-	1,714
青森	330	5,139	5,469	519	510	1,029	2,224	-	2,224	566	-	566
岩手	1,600	1,312	2,912	4,882	199	5,081	1,029	-	1,029	227	-	227
宮城	-	2,613	2,613	3,723	106	3,829	1,469	-	1,469	370	-	370
秋田	370	2,830	3,200	2,641	625	3,266	3,535	-	3,535	288	-	288
山形	-	2,373	2,373	2,137	-	2,137	2,903	-	2,903	382	-	382
福島	3,800	2,304	6,104	5,886	183	6,069	2,849	-	2,849	384	-	384
茨城	-	2,078	2,078	661	82	743	363	-	363	72	-	72
栃木	1,547	3,560	5,107	10	-	10	2,599	-	2,599	495	-	495
群馬	-	1,720	1,720	114	-	114	2,110	-	2,110	545	-	545
埼玉	2,400	11,960	14,360	-	145	145	425	-	425	63	-	63
千葉	2,000	8,258	10,258	44	108	152	629	-	629	323	-	323
東京	-	18,538	18,538	-	-	-	5,431	-	5,431	96	-	96
神奈川	-	19,801	19,801	-	355	355	2,177	-	2,177	3,009	-	3,009
山梨	-	1,215	1,215	3,340	-	3,340	4,565	120	4,685	1,079	-	1,079
長野	550	2,300	2,850	730	592	1,322	6,666	30	6,696	932	-	932
新潟	5,140	8,921	14,061	4,552	497	5,049	8,268	-	8,268	727	-	727
富山	-	1,009	1,009	179	306	485	5,215	-	5,215	532	-	532
石川	700	2,779	3,479	2,027	99	2,126	2,441	-	2,441	672	-	672
岐阜	1,000	1,930	2,930	1,585	230	1,815	2,254	-	2,254	908	-	908
静岡	398	5,703	6,101	3,813	-	3,813	2,182	-	2,182	2,253	-	2,253
愛知	360	17,596	17,956	50	-	50	2,235	-	2,235	780	-	780
三重	1,300	1,645	2,945	120	-	120	7,439	-	7,439	663	-	663
福井	5,600	3,220	8,820	5,936	31	5,967	7,256	-	7,256	735	-	735
滋賀	320	3,376	3,696	380	-	380	1,475	-	1,475	264	-	264
京都	1,500	3,859	5,359	81	297	378	1,570	-	1,570	694	-	694
大阪	950	26,261	27,211	4,914	-	4,914	1,045	-	1,045	506	-	506
兵庫	5,320	6,344	11,664	3,194	-	3,194	4,082	-	4,082	2,058	-	2,058
奈良	1,348	3,574	4,922	3,625	-	3,625	1,055	-	1,055	1,427	-	1,427
和歌山	-	1,154	1,154	396	127	523	2,165	45	2,210	1,385	-	1,385
鳥取	365	1,988	2,353	-	-	-	2,964	-	2,964	433	-	433
島根	1,200	1,460	2,660	3,180	-	3,180	1,807	-	1,807	1,235	-	1,235
岡山	-	4,828	4,828	545	180	725	2,315	-	2,315	396	-	396
広島	-	4,403	4,403	4,979	141	5,120	2,059	-	2,059	2,121	-	2,121
山口	-	5,204	5,204	3,963	-	3,963	2,559	-	2,559	2,204	-	2,204
徳島	300	2,677	2,977	89	184	273	2,669	-	2,669	816	-	816
香川	500	629	1,129	1,576	150	1,726	2,326	-	2,326	198	-	198
愛媛	-	2,060	2,060	39	-	39	4,807	-	4,807	2,329	-	2,329
高知	740	865	1,605	235	201	436	1,620	-	1,620	1,823	-	1,823
福岡	7,248	8,989	16,237	7,330	231	7,561	3,234	-	3,234	509	-	509
佐賀	-	3,806	3,806	5,082	-	5,082	469	-	469	219	-	219
長崎	-	1,218	1,218	5,056	75	5,131	1,247	-	1,247	1,123	-	1,123
熊本	-	2,392	2,392	388	91	479	2,928	-	2,928	1,475	-	1,475
大分	1,970	592	2,562	4,781	-	4,781	3,445	-	3,445	1,472	-	1,472
宮崎	-	3,059	3,059	29	50	79	2,230	-	2,230	1,371	-	1,371
鹿児島	1,100	2,650	3,750	2,200	-	2,200	5,883	-	5,883	2,772	-	2,772
沖縄	-	2,560	2,560	320	-	320	340	-	340	53	-	53
小計	49,956	250,825	300,781	101,400	6,220	107,620	141,450	195	141,645	44,698	-	44,698
都市機構	1,307	-	1,307	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	51,263	250,825	302,088	101,400	6,220	107,620	141,450	195	141,645	44,698	-	44,698

(注) 1. 「河川事業」には都市水環境整備事業分6、201百万円を含む。  
2. 各事業には、道路社会資本及び特定治水施設等整備事業を含む。

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	総合流域防災事業			海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	-	15,813	15,813	3,000	609	3,609	21,675	44,920	66,595
青 森	-	2,445	2,445	1,260	308	1,568	4,899	8,402	13,301
岩 手	-	1,254	1,254	210	572	782	7,948	3,337	11,285
宮 城	-	1,953	1,953	301	311	612	5,863	4,983	10,846
秋 田	-	1,684	1,684	558	30	588	7,392	5,169	12,561
山 形	-	1,681	1,681	180	56	236	5,602	4,110	9,712
福 島	-	3,322	3,322	940	-	940	13,859	5,809	19,668
茨 城	-	1,723	1,723	647	60	707	1,743	3,943	5,686
栃 木	-	1,973	1,973	-	-	-	4,651	5,533	10,184
群 馬	-	2,040	2,040	-	-	-	2,769	3,760	6,529
埼 玉	-	3,432	3,432	-	-	-	2,888	15,537	18,425
千 葉	-	2,501	2,501	880	21	901	3,876	10,888	14,764
東 京	-	704	704	-	396	396	5,527	19,638	25,165
神奈川	-	5,669	5,669	140	20	160	5,326	25,845	31,171
山 梨	-	2,947	2,947	-	-	-	8,984	4,282	13,266
長 野	-	3,126	3,126	-	-	-	8,878	6,048	14,926
新 潟	-	3,068	3,068	1,879	914	2,793	20,566	13,400	33,966
富 山	-	3,055	3,055	421	219	640	6,347	4,589	10,936
石 川	-	2,115	2,115	476	96	572	6,316	5,089	11,405
岐 阜	-	2,064	2,064	-	-	-	5,747	4,224	9,971
静 岡	-	2,506	2,506	824	144	968	9,470	8,353	17,823
愛 知	-	5,452	5,452	629	497	1,126	4,054	23,545	27,599
三 重	-	2,688	2,688	1,033	560	1,593	10,555	4,893	15,448
福 井	-	2,885	2,885	-	219	219	19,527	6,355	25,882
滋 賀	-	3,736	3,736	-	-	-	2,439	7,112	9,551
京 都	-	2,483	2,483	250	-	250	4,095	6,639	10,734
大 阪	-	2,981	2,981	50	166	216	7,465	29,408	36,873
兵 庫	-	5,487	5,487	68	251	319	14,722	12,082	26,804
奈 良	-	1,181	1,181	-	-	-	7,455	4,755	12,210
和歌山	-	2,425	2,425	100	333	433	4,046	4,084	8,130
鳥 取	-	2,384	2,384	434	-	434	4,196	4,372	8,568
島 根	-	3,111	3,111	148	90	238	7,570	4,661	12,231
岡 山	-	1,796	1,796	323	-	323	3,579	6,804	10,383
広 島	-	4,870	4,870	350	-	350	9,509	9,414	18,923
山 口	-	3,514	3,514	325	267	592	9,051	8,985	18,036
徳 島	-	2,361	2,361	396	30	426	4,270	5,252	9,522
香 川	-	1,661	1,661	52	30	82	4,652	2,470	7,122
愛 媛	-	3,210	3,210	380	520	900	7,555	5,790	13,345
高 知	-	1,359	1,359	682	80	762	5,100	2,505	7,605
福 岡	-	5,502	5,502	701	108	809	19,022	14,830	33,852
佐 賀	-	2,715	2,715	-	-	-	5,770	6,521	12,291
長 崎	-	5,287	5,287	502	42	544	7,928	6,622	14,550
熊 本	-	3,213	3,213	1,173	45	1,218	5,964	5,741	11,705
大 分	-	1,488	1,488	307	60	367	11,975	2,140	14,115
宮 崎	-	3,102	3,102	249	-	249	3,879	6,211	10,090
鹿 児 島	-	6,285	6,285	772	297	1,069	12,727	9,232	21,959
沖 縄	-	2,775	2,775	890	15	905	1,603	5,350	6,953
小 計	-	149,026	149,026	21,530	7,366	28,896	359,034	413,632	772,666
都市公園	9	-	9	-	-	-	1,316	-	1,316
合 計	9	149,026	149,035	21,530	7,366	28,896	360,350	413,632	773,982

## 6. 一括配分予算配分額内訳

〔一括配分事業〕

(単位：百万円)

区 分	河 川 事 業			河川総合開発事業			砂 防 事 業		
	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計
東北地方整備局	14,498	16,571	31,069	8,977	1,623	10,600	-	-	-
関東地方整備局	29,798	69,430	99,228	8,698	1,282	9,980	-	150	150
北陸地方整備局	9,598	12,709	22,307	3,031	902	3,933	-	-	-
中部地方整備局	14,736	26,874	41,610	4,457	230	4,687	-	-	-
近畿地方整備局	13,710	47,788	61,498	3,194	455	3,649	-	45	45
中国地方整備局	9,262	17,883	27,145	4,309	321	4,630	-	-	-
四国地方整備局	6,405	6,231	12,636	2,973	535	3,508	-	-	-
九州地方整備局	15,791	22,706	38,497	5,679	447	6,126	-	-	-
小 計	113,798	220,192	333,990	41,318	5,795	47,113	-	195	195
北海道開発局	13,296	28,073	41,369	5,542	425	5,967	-	-	-
沖縄総合事務局	-	2,560	2,560	2,077	-	2,077	-	-	-
小 計	13,296	30,633	43,929	7,619	425	8,044	-	-	-
全 国 計	127,094	250,825	377,919	48,937	6,220	55,157	-	195	195

(注) 1. 「河川事業」には都市水環境整備事業分 直轄30,064百万円、補助6,201百万円を含む。  
 2. 各事業の補助には、道路関係社会資本及び特定治水施設等整備事業を含む。

〔一括配分事業〕

(単位：百万円)

区 分	総合流域防災事業			海岸事業			機械事業		
	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計	直轄事業	補助事業	計
東北地方整備局	-	12,339	12,339	-	1,277	1,277	200	-	200
関東地方整備局	-	24,115	24,115	-	497	497	213	-	213
北陸地方整備局	-	8,238	8,238	-	1,229	1,229	128	-	128
中部地方整備局	-	12,710	12,710	-	1,201	1,201	191	-	191
近畿地方整備局	-	21,178	21,178	-	969	969	113	-	113
中国地方整備局	-	15,675	15,675	-	357	357	139	-	139
四国地方整備局	-	8,591	8,591	-	660	660	120	-	120
九州地方整備局	-	27,592	27,592	-	552	552	139	-	139
小 計	-	130,438	130,438	-	6,742	6,742	1,243	-	1,243
北海道開発局	-	15,813	15,813	-	609	609	185	-	185
沖縄総合事務局	-	2,775	2,775	-	15	15	-	-	-
小 計	-	18,588	18,588	-	624	624	185	-	185
全 国 計	-	149,026	149,026	-	7,366	7,366	1,428	-	1,428

〔一括配分事業〕

(単位：百万円)

区 分	合 計		
	直轄事業	補助事業	計
東北地方整備局	23,675	31,810	55,485
関東地方整備局	38,709	95,474	134,183
北陸地方整備局	12,757	23,078	35,835
中部地方整備局	19,384	41,015	60,399
近畿地方整備局	17,017	70,435	87,452
中国地方整備局	13,710	34,236	47,946
四国地方整備局	9,498	16,017	25,515
九州地方整備局	21,609	51,297	72,906
小 計	156,359	363,362	519,721
北海道開発局	19,023	44,920	63,943
沖縄総合事務局	2,077	5,350	7,427
小 計	21,100	50,270	71,370
全 国 計	177,459	413,632	591,091

## 7. 配分箇所の具体事例

### 1. 個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方

都道府県名	箇所名等	配分額	事業の概要
兵庫県 (豊岡市)	まるやまがわ 円山川	百万円 5,575	平成16年10月20日に発生した <sup>ひょうし</sup> 台風23号による円山川及び支川出石川 <sup>がわ</sup> における破堤・越水等により、円山川下流域では約12,000戸が浸水する激甚な被害が発生。このため、再度災害の防止を目的に円山川下流域の区間を対象に激特事業として実施。
佐賀県 (富士町) ふじちょう	かせがわ 嘉瀬川ダム	11,700	嘉瀬川本川に建設中の洪水調節・流水の正常な機能の維持・水道用水の供給・かんがい用水の供給・工業用水の供給・発電を目的とした多目的ダムの整備推進。
福井県 (美山町他) みやまちょう	えちぜんちゅうおうさんち 越前中央山地地区	3,299	平成16年7月の福井豪雨により死者3名、行方不明者1名、負傷者19名、全壊家屋83棟、半壊家屋131棟等の激甚な土砂被害が生じた当該地区において、再度災害を防止する目的で砂防激甚災害対策特別緊急事業により砂防えん堤等を整備。
千葉県 (浦安市)	うらやす 浦安海岸	130	高潮等に対して脆弱な都市構造を打破し、安全で安心な都市社会の構築に資するため、背後都市に集積した人口・資産を守り、都市の快適空間を高潮から防護する護岸を整備。

## 2. 公平で安心な高齢化社会・少子化対策

都道府県名	箇所名等	配分額	事業の概要
鹿児島県 (薩摩川内市) さつませんだいし	せんだいがわ 川内川	百万円  1,078	川内市内を流れる川内川における河川改修の実施にあたっては、堤防及び高水敷が病院のリハビリ等、地域の高齢者に広く利用されていることから、河川管理用通路の緩傾斜化等、バリアフリーに配慮した施設整備を実施。
岡山県 (吉備中央町) きびちゆうおうちよう	かわひら 河平生活貯水池	240	旭川水系日山谷川に建設中の、洪水調節・流水の正常な機能の維持・水道用水の供給を目的とした多目的ダムを整備推進。吉備中央町（旧加茂川町）は高齢化が進み、出水時の対応や渇水時の水汲み作業が負担となっている世帯が多いことから、当ダムの建設により、公平で安心な高齢化社会の実現に寄与するもの。
徳島県 (西祖谷山村) にしいやまそん	ぜんとく 善徳地区	550	当該地区は、被害想定区域内には人家179戸の他、災害時要援護者関連施設である善徳幼稚園があり、地すべり災害が発生した際には多大な被害をもたらすおそれがあることから、重点的に地すべり対策を実施し、地域の保全を図る。
北海道 (木古内町) きこないちよう	ほんちよう 本町海岸	120	安全で安心して暮らせる高齢化社会の構築に資するため、背後地にある災害時要援護者関連施設を海岸災害から防護する人工リーフを整備。



### 3. 循環型社会の構築・地球環境問題への対応

都道府県名	箇所名等	配分額	事業の概要
神奈川県 (松田町)	さかわがわ 酒匂川	百万円 178	神奈川県西部を流れる酒匂川において、根固め工として「木工沈床」を採用。「木工沈床」は石と石の間に隙間ができるため、そこに昆虫や魚が繁殖し、生物の生息、生育環境の保全、再生にも役立つもの。
愛媛県 (松山市) まつやまし	いしてがわ 石手川ダム	88	貯水池に堆積する堆積土砂の港湾の埋め立て工事への有効利用を行うことでリサイクル・リユースの推進に寄与するものである。
栃木県 (足尾町他)	わたらせがわ 渡良瀬川	1,703	足尾銅山における銅の精錬に伴う有毒ガスの発生に伴い樹木が枯死し裸地化した山腹斜面において、NPO等と連携して山腹工を実施。荒廃地への緑の復元を図ることにより土砂流出を防ぐと共に、生物の良好な生息・生育環境の創出とCO <sub>2</sub> の吸収・固定源となる樹林の形成を推進。
鹿児島県 (大根占町) おおねじめちょう	ばば 馬場海岸	219	環境負荷を軽減し、自然環境の回復に資するため、不要となった消波ブロックを転用し離岸堤を整備。

4. 人間力の向上・発揮－教育・文化、科学技術、IT

都道府県名	箇所名等	配分額	事業の概要
北海道 (常呂町) <small>ところちよう</small>	<small>ところがわ</small> 常呂川	百万円 1,024	ITを活用した迅速な洪水情報の収集、および自治体等との情報共有により防災体制の強化を図り、流域の洪水被害の軽減を図るもの。
岩手県 (湯田町) <small>ゆだまち</small>	<small>ゆだ</small> 湯田ダム	183	河川利用者等の安全確保、異常洪水が発生した場合の住民の自主避難、自治体の水防活動等への迅速な対応等を図るため、ダム下流の警報区間に光ファイバーの整備及び重要監視箇所にCCTV等の設置を行い、今後のダム管理に万全を期す。
群馬県 (利根村他)	<small>とねがわ</small> 利根川	4,515	CCTV等の監視観測機器を整備するとともに、情報を迅速かつ的確に収集・提供するための光ファイバー網を整備し、ITを活用した土砂災害対策を推進。
静岡県 (富士市)	<small>ふじ</small> 富士海岸	62	地震時等における海岸堤防の巡視点検を安全かつ迅速に実施するために光ファイバー及びCCTVを整備。

## II. 事業別配分概要

1. 河川事業 (事業費 738,605百万円)

1-1 河川事業 (事業費 678,892百万円)

イ 直轄事業 (事業費 383,005百万円)

(イ) 直轄河川改修事業 (事業費 242,316百万円)

直轄河川改修事業は、利根川等119河川(111水系)について実施する。

(a) 一般河川改修 (事業費 184,409百万円)

特に次の事項について重点的に整備する。

(記載する事業費は、河川全体の金額である。)

(i) 国土の枢要な地域を擁する重要河川の整備

石狩川水系	34,493	百万円
北上川水系	4,159	〃
利根川水系	15,785	〃
信濃川水系	3,208	〃
木曾川水系	9,366	〃
淀川水系	6,337	〃
太田川水系	1,938	〃
吉野川水系	2,530	〃
筑後川水系	2,426	〃 等

(ii) 大規模な一連工事を実施する河川

北上川(一関遊水地)	2,406	百万円
江戸川(首都圏外郭放水路)	6,692	〃
琵琶湖(大津・草津川放水路)	731	〃
斐伊川(斐伊川放水路)	6,000	〃 等

(b) 総合治水対策特定河川事業 (事業費 6,395百万円)

都市化の進展と流域の開発に伴う河川の治水安全度の低下が著しい河川などについて、流域の持つ保水・遊水機能の確保等と併せて河川改修を重点的に実施する。平成17年度は中川(埼玉)等5河川で継続実施する。

(c) 特定構造物改築事業 (事業費 17,088百万円)

老朽化が著しい水門や、著しく河積を阻害している橋梁、堰等の大規模構造物の改築を行い、その機能回復を図る。平成17年度は一色

大橋（愛知）等 23 施設で継続実施するとともに、次の 2 施設について着手する。

利根川上流・谷田川第一排水機場（群馬）  
狩野川 ・黄瀬川橋（静岡）

(d) 高規格堤防整備事業 （事業費 29,317 百万円）

人口や資産が高密度に集積した都市部に流れる河川において、後背地での市街地整備等の面的整備と一体的に幅の広い堤防をつくり、万一の越水時の耐久性に優れた堤防を整備する。平成 17 年度は荒川（埼玉・東京）等 5 水系 8 地区で継続実施する。

(e) 水防災対策特定河川事業 （事業費 5,107 百万円）

洪水被害がたびたび生じているにもかかわらず、上下流バランス等の理由から早期の治水対策が困難である地域において、早期に安全度の向上を図るため、輪中堤の築造や宅地嵩上げ等を実施する。平成 17 年度は熊野川（相野谷川：三重）等 11 箇所継続実施するとともに、次の 2 箇所について着手する。

江の川上流（川毛地区：広島）  
川内川（久住：鹿児島）

(ロ) 直轄床上浸水対策特別緊急事業 （事業費 15,520 百万円）

被災後、通常生活への復帰に多大な労力を要し、経済的・身体的に大きな負担となる床上浸水が頻発している地域において、特に対策を促進する必要がある河川を対象として、緊急に治水対策を推進し、慢性的な床上浸水被害を解消する。平成 17 年度は遠賀川（飯塚・穂波地区：福岡）等 9 箇所継続実施するとともに、次の 2 箇所について着手する。

遠賀川（学頭・菰田地区：福岡）  
遠賀川（直方地区：福岡）

(ハ) 直轄河川災害復旧等関連緊急事業 （事業費 7,416 百万円）

平成 13 年～16 年に発生した災害に伴い実施する災害復旧等とあわせ、その下流部における緊急的な対策を次の 4 河川について実施する。

北上川（砂鉄川：岩手）	平成 14 年災害
信濃川（信濃川下流：新潟）	平成 16 年災害
木曾川（杭瀬川：岐阜）	平成 14 年災害
遠賀川（遠賀川中流：福岡）	平成 13 年災害

- (ニ) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業（事業費 7,724百万円）  
平成16年に発生した一般災害が特に激甚であった次の河川について継続実施する。
- |              |         |
|--------------|---------|
| 円山川（兵庫）      | 平成16年災害 |
| 九頭竜川（日野川：福井） | 平成16年災害 |
- (ホ) 直轄河川維持修繕事業（事業費 101,551百万円）  
堤防、水閘門等河川管理施設等の維持・修繕を実施する。
- (ヘ) 直轄河川工作物関連応急対策事業（事業費 7,171百万円）  
緊急に改善を必要とする河川管理施設及び許可工作物関連施設について改良等の改善を図る。
- (ト) 直轄流水保全水路整備事業（事業費 297百万円）  
流水の正常な機能を維持するための河道内の新たな低水路等の整備を、江戸川（千葉）、淀川（京都）の2箇所について継続実施する。
- (チ) 直轄消流雪用水導入事業（事業費 1,010百万円）  
市街地を流れる中小河川等に消流雪用水を導入するための導水路等の整備を、岩木川（青森県板柳町）、最上川（山形県尾花沢市）の2箇所について継続実施するとともに、最上川（山形県大蔵村）について着手する。

- ロ 補助事業 (事業費 295,887百万円)
- (イ) 河川改修事業 (事業費 95,685百万円)
- (a) 河川改修事業 (事業費 93,375百万円)  
近年において災害の著しい河川、急速に発展する市街地及びその周辺地域における河川、地域開発等に関連する河川等の改修を促進する。  
○鉄道橋・道路橋緊急対策事業 (事業費 6,356百万円)  
洪水疎通能力が著しく不足しており、治水上ネックとなっている鉄道橋・道路橋について緊急的に改築を行う。平成17年度は七戸川(青森県)等の14箇所継続実施する。
- (b) 水防災対策事業 (事業費 2,310百万円)  
洪水被害がたびたび生じているにもかかわらず、上下流バランス等の理由から早期の治水対策が困難である地域において、早期の安全度の向上を図るため、輪中堤の築造や宅地嵩上げ等を実施する。平成17年度は北川(下流)(宮崎県)等6箇所継続実施する。
- (ロ) 都市河川改修事業 (事業費 152,681百万円)
- (a) 都市河川改修事業 (事業費 68,578百万円)  
人口集中の著しい大都市の地域における河川を対象にして、洪水や高潮・地震・津波などによる被害を防止し、豊かな生活環境を築くため河川等の改修を促進する。  
○鉄道橋・道路橋緊急対策事業 (事業費 1,200百万円)  
洪水疎通能力が著しく不足しており、治水上ネックとなっている鉄道橋・道路橋について緊急的に改築を行う。平成17年度は小出川(神奈川県)等3箇所継続実施し、新たに五条川(愛知県)に着手する。
- (b) 総合治水対策特定河川事業 (事業費 51,812百万円)  
都市化の進展と流域の開発に伴う河川の治水安全度の低下が著しい河川などについて、流域の持つ保水・遊水機能の確保と合わせて河川改修を重点的に実施する。平成17年度は寝屋川(大阪府)等17箇所継続実施する。
- (c) 流域対策施設整備事業 (事業費 2,628百万円)  
都市化の著しい地域において調節池等を整備することにより治水安全度の向上を図る。平成17年度は江川(栃木県)等9河川で継

続実施する。

(d) 都市基盤河川改修事業 (事業費 29,663百万円)

近年の都市化の進展に伴う都市水害の増大に対応するため、市街化の著しい都市及び主要な地方中核都市の市街化区域にかかる河川について、市が事業主体となって改修を促進する。平成17年度は南川(福島県)等142河川で継続実施する。

(ハ) 床上浸水対策特別緊急事業 (事業費 24,148百万円)

被災後、通常生活への復帰に多大な労力を要し、経済的・身体的に大きな負担となる床上浸水が頻発している地域において、特に対策を促進する必要がある河川を対象として、緊急に治水対策を推進し、慢性的な床上浸水被害を解消する。平成17年度は新内藤川(島根県)等25箇所継続実施し、新たに明星寺川(福岡県)等4箇所に着手する。

(ニ) 河川災害復旧等関連緊急事業 (事業費 6,648百万円)

上流部での災害復旧等による流量増のため、下流部において緊急的な対策の必要性がある場合に、下流部において緊急的かつ集中的に治水対策を実施する。平成17年度は刈谷田川(新潟県)等4箇所で継続実施する。

(ホ) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (事業費 16,500百万円)

洪水等により激甚な一般災害が発生した河川について、再度災害の防止を目的とした治水対策を緊急的かつ集中的に実施する。平成17年度は平成12年度～平成16年度に激甚な一般災害が発生した次の9河川について継続実施する。

御笠川(福岡)	平成11・15年災害	1,800百万円
宗呂川(高知)	平成13年災害	200 "
砂鉄川(岩手)	平成14年災害	1,600 "
船津川(三重)	平成16年災害	1,300 "
足羽川(福井)	平成16年災害	5,600 "
大手川(京都)	平成16年災害	1,500 "
加古川(兵庫)	平成16年災害	1,500 "
洲本川(兵庫)	平成16年災害	2,500 "
春日川(香川)	平成16年災害	500 "

(ヘ) 河川修繕 (事業費 225百万円)

護岸、水門等河川管理施設の修繕及び河道内に堆積した土砂の除去等を実施する。

## 1-2 都市水環境整備事業

(事業費 59,713百万円)

### イ 直轄事業

#### 直轄河川都市基盤整備事業 (事業費 20,029百万円)

都市部の沿川において、まちづくりと一体となって河川整備を行うことにより良好な水辺空間の整備を行うもの及び都市部における著しい浸水被害が発生した流域、又はその恐れのある流域において、下水道整備と連携して行う河川改修等を実施する。

#### 直轄総合水系環境整備事業 (事業費 33,483百万円)

河川の環境整備については、流域全体の視点からの整備が重要であり、特に上流ダムを有する水系についてはダムとの連携が必要である。したがって、上流ダムにおける環境整備と河川における環境整備を連携することにより、効果的な河川の水質浄化やダムから河口まで連続した魚道整備による魚類の遡上・降下環境の改善等を図る。

### ロ 補助事業

#### 統合河川環境整備事業 (事業費 6,201百万円)

指定区間内の一級河川及び二級河川において、流域単位を原則として河川環境整備事業を統合補助金化することにより、現地の状況の即応した予算運用等が可能になるなど事業主体である都道府県等の裁量性を高めるとともに、事務の簡素化を図る。



2. 河川総合開発事業 (事業費 313,692百万円)

イ 直轄事業 (事業費 212,697百万円)

(イ) 多目的ダム建設事業 (事業費 189,375百万円)

(a) 建設工事 (事業費 188,600百万円)

継続施行中の<sup>あらかわよこかわ</sup>荒川横川ダム（山形）等35事業の工事を促進し、  
<sup>あぶくまがわすりかみがわ</sup>阿武隈川摺上川ダム（福島）の完成を図る。

(b) 実施計画調査 (事業費 775百万円)

継続調査中の<sup>こよしがわちようかい</sup>子吉川鳥海ダム（秋田）等6事業の調査を促進する。

(ロ) 直轄河川総合開発事業 (事業費 13,343百万円)

(a) 建設工事 (事業費 12,163百万円)

継続施行中の<sup>ゆうばり</sup>夕張シューパロダム（北海道）等5事業の工事を促進  
し、<sup>きぬがわ</sup>鬼怒川上流ダム群連携事業（栃木）の完成を図る。

(b) 実施計画調査 (事業費 1,180百万円)

継続調査中の<sup>てんりゅうがわ</sup>天竜川ダム再編事業（静岡）等6事業の調査を促進  
する。

(ハ) 直轄流況調整河川事業

(a) 建設工事 (事業費 6,600百万円)

継続施行中の利根川とねがわ那賀川なかがわ霞ヶ浦かすみがうら導水事業(茨城)及び筑後川ちくごがわ佐賀さが導水事業(佐賀)の工事を促進する。

(ニ) 直轄堰堤改良事業 (事業費 3,379百万円)

継続施行中の荒川あらかわ二瀬ふたせダム(埼玉)等7事業の工事を促進するほか、新たに矢作川やはしがわ矢作やはぎダム(愛知・岐阜)及び吉野川よしのがわ柳瀬やなせダム(愛媛)の工事に着手する。

ロ 補助事業 (事業費 100,995百万円)

(イ) 河川総合開発事業 (事業費 77,302百万円)

(a) 建設工事 (事業費 77,267百万円)

継続施行中の鹿島川かしまがわ中木庭なかこばダム(佐賀)等57事業の工事を促進し、このうち迫川はさまがわ迫川総合開発(宮城)等5事業の完成を図る。  
また、新たに湊川みなとがわ五名ごみょうダム再開発(香川)の建設に着手する。  
このほか、生活貯水池についても35箇所の工事を促進し、このう

ち6箇所の完成を図る。

(b)実施計画調査 (事業費 35百万円)

継続施行中の<sup>だいこんがわきよたき</sup>大根川清瀧ダム(福岡)等4事業の調査を促進する。

(ロ)治水ダム建設事業 (事業費 23,693百万円)

(a)建設工事 (事業費 23,531百万円)

継続施行中の<sup>いなばがわ たけたすいがいきんきゆう</sup>稲葉川他竹田水害緊急ダム(大分)等22事業の工事を促進し、このうち<sup>しかわ</sup>四川四川ダム(広島)の完成を図る。

このほか、生活貯水池についても7箇所の工事を促進する。

(b)実施計画調査 (事業費 162百万円)

継続施行中の<sup>もがみおくにがわもがみおくにがわ</sup>最上小国川最上小国川ダム(山形)等6事業の調査を促進する。

ハ 水資源開発事業 (事業費 37,384百万円)

継続施行中の<sup>きそがわとくやま</sup>木曾川徳山ダム(岐阜)等8事業の工事を促進する。

二. 河川総合開発事業ダム別内訳

(単位:百万円)

(単位:百万円)

河川名・ダム名	所在地	17年度 事業費	備 考	河川名・ダム名	所在地	17年度 事業費	備 考
多目的ダム建設事業			事業費(利水費を含む。)	直轄河川総合開発事業			
紀の川大滝ダム	奈良	7,200	建設工事	白川立野ダム	熊本	750	建設工事
球磨川川辺川ダム	熊本	3,630	"	鬼怒川上流ダム群連携	栃木	2,200	" (完成予定)
利根川八ッ場ダム	群馬	28,000	"	木曾川横山ダム再開発	岐阜	5,395	"
淀川猪名川総合開発	大阪、兵庫	553	"	牝川山島坂ダム	愛媛	719	"
渡川中筋川総合開発	高知	850	"	石狩川夕張シューバロダム	北海道	3,099	"
最上川長井ダム	山形	11,000	"	荒川流水総合改善	埼玉	20	実施計画調査
阿武隈川摺上川ダム	福島	3,100	" (完成予定)	荒川上流ダム再開発	埼玉	20	"
利根川湯西川ダム	栃木	7,000	"	那賀川総合整備	徳島	100	"
米代川森吉山ダム	秋田	14,200	"	筑後川水系ダム群連携	福岡	280	"
木曾川新丸山ダム	岐阜	3,000	"	利根川上流ダム群再編	群馬、埼玉	360	"
神戸川志津見ダム	島根	6,500	"	天竜川天竜川ダム再編	静岡	400	"
紀の川紀の川大堰	和歌山	3,715	"	直轄流況調整河川事業			
大分川大分川ダム	大分	2,758	"	筑後川佐賀導水	佐賀	2,200	建設工事
北上川胆沢ダム	岩手	12,700	"	利根川那珂川霞ヶ浦導水	茨城	4,400	"
天竜川三峰川総合開発	長野	2,039	"				
江の川灰塚ダム	広島	5,000	"				
嘉瀬川嘉瀬川ダム	佐賀	11,700	"				
淀川大戸川ダム	滋賀	1,527	"				
淀川天ヶ瀬ダム再開発	京都	140	"				
荒川横川ダム	山形	6,100	"				
岩木川津軽ダム	青森	3,680	"				
千代川殿ダム	鳥取	5,210	"				
斐伊川尾原ダム	島根	9,100	"				
庄川利賀ダム	富山	2,097	"				
九頭竜川足羽川ダム	福井	700	"				
本明川本明川ダム	長崎	570	"				
雄物川成瀬ダム	秋田	1,614	"				
豊川設楽ダム	愛知	1,800	"				
沙流川沙流川総合開発	北海道	1,176	"				
石狩川忠別ダム	北海道	8,455	"				
留萌川留萌ダム	北海道	8,100	"				
石狩川幾春別川総合開発	北海道	1,599	"				
天塩川サンルダム	北海道	1,399	"				
沖縄東部河川総合開発	沖縄	2,270	"				
沖縄北西部河川総合開発	沖縄	10,118	"				
筑後川城原川ダム	佐賀	75	実施計画調査				
緑川七滝ダム	熊本	20	"				
鳴瀬川鳴瀬川総合開発	宮城	160	"				
利根川吾妻川上流総合開発	群馬	140	"				
子吉川鳥海ダム	秋田	300	"				
矢作川上矢作ダム	岐阜	80	"				

(単位:百万円)

河川名・ダム名	所在地	17年度 事業費	備 考
水資源開発事業			事業費(交付金) 上段( ):利水費を含む。 (共同費)
		(26,023)	
木曾川徳山ダム	岐阜	18,568	建設工事 共同費には、公共費(交付金)を水資源機構の自己資金で先行調整する6,993百万円を含む。
		(11,000)	
荒川滝沢ダム	埼玉	6,011	"
		(1,000)	
荒川浦山ダム	埼玉	478	(償還分)
		(2,393)	
淀川日吉ダム	京都	1,455	"
		(6,810)	
利根川思川開発	栃木	6,223	建設工事
		(270)	
利根川戸倉ダム	群馬	131	"
		(3,600)	
筑後川大山ダム	大分	2,199	"
		(1,310)	
淀川川上ダム	三重	921	"
		(240)	
利根川武蔵水路改築	埼玉	239	"
		(660)	
淀川丹生ダム	滋賀	361	"
		(800)	
筑後川小石原川ダム	福岡	797	"

(単位:百万円)

(単位:百万円)

河川名・ダム名		所在地	17年度 事業費	備 考	河川名・ダム名		所在地	17年度 事業費	備 考
河川総合開発事業(補助)				事業費(公共費)					
堤川	駒込ダム	青森	404	建設工事	那珂川	五ヶ山ダム	福岡	3,701	建設工事
築川	築川ダム	岩手	2,132	"	祓川	伊良原ダム	"	595	"
盛川	鷹生ダム	"	1,463	"	鹿島川	中木庭ダム	佐賀	4,766	"
迫川	迫川総合開発	富城	200	" (完成予定)	井手口川	井手口川ダム	"	316	"
筒砂子川	筒砂子ダム	"	4	"	川棚川	石木ダム	長崎	709	"
迫川	長沼ダム	"	3,293	"	中島川他	長崎水害緊急	"	1,268	"
小坂川	砂子沢ダム	秋田	1,531	"	伊木力川	伊木力ダム	"	1,251	"
鬼面川	綱木川ダム	山形	1,738	"	志佐川	笛吹ダム	"	929	"
今出川	今出川総合開発	福島	72	"	路木川	路木ダム	熊本	46	"
木戸川	木戸ダム	"	3,845	"	一ツ瀬川	吹山ダム	宮崎	29	"
大北川	小山ダム	茨城	382	" (完成予定)	徳富川	徳富ダム	北海道	1,680	"
鳥川	倉淵ダム	群馬	26	"	当別川	当別ダム	"	1,389	"
碓氷川	増田川ダム	"	87	"	厚真川	厚幌ダム	"	1,984	"
夷隅川	大多喜ダム	千葉	45	"	儀間川他	儀間川総合開発	沖縄	320	"
破間川	広神ダム	新潟	3,091	"	赤内川	真木ダム	秋田	0	実施計画調査 ※2
胎内川	奥胎内ダム	"	427	"	大根川	清瀧ダム	福岡	35	"
琴川	琴川ダム	山梨	3,340	"	有田川	有田川総合開発	佐賀	0	" ※1
浅川	浅川ダム	長野	0	" ※1	村松川	村松ダム	長崎	0	" ※1
砥川	下諏訪ダム	"	0	" ※1					
夜間瀬川	角間ダム	"	0	" ※1					
大型寺川	丸谷ダム	石川	374	" (完成予定)					
町野川	北河内ダム	"	1,188	"					
荒城川	丹生川ダム	岐阜	677	"					
大八賀川	大島ダム	"	20	"					
太田川	太田川ダム	静岡	2,864	"					
鳥川	男川ダム	愛知	50	"					
河内川	河内川ダム	福井	389	"					
浄土寺川	浄土寺川ダム	"	2,033	"					
吉野瀬川他	日野川総合開発	"	3,254	"					
畑川	畑川ダム	京都	82	"					
安威川	安威川ダム	大阪	4,367	"					
新湊川	石井ダム	兵庫	449	" (完成予定)					
千種川	金出地ダム	"	21	"					
武庫川	武庫川ダム	"	0	" ※1					
切目川	切目川ダム	和歌山	396	"					
浜田川	浜田川総合開発	島根	593	"					
三室川	三室川ダム	岡山	180	" (完成予定)					
沼田川	福富ダム	広島	2,389	"					
錦川	平瀬ダム	山口	1,984	"					
深川川	大河内川ダム	"	191	"					
香東川	椋川ダム	香川	670	"					
別当川	内海ダム(再)	"	664	"					
湊川	五名ダム(再)	香川	120	" (建設移行)					
和食川	和食ダム	高知	156	"					

(単位:百万円)

河川名・ダム名		所在地	17年度 事業費	備 考
治水ダム建設事業(補助)				事業費(公共費)
気仙川	津付ダム	岩手	88	建設工事
儀明川	儀明川ダム	新潟	20	"
常浪川	常浪川ダム	"	275	"
鶴川	鶴川ダム	"	430	"
上川	蓼科ダム	長野	0	" ※1
犀川	辰巳ダム	石川	465	"
長良川	内ヶ谷ダム	岐阜	300	"
加茂川	鳥羽河内ダム	三重	120	"
安曇川	北川ダム	滋賀	269	"
芹川	芹谷ダム	"	111	"
大津川	槇尾川ダム	大阪	546	"
岩井川	岩井川ダム	奈良	3,500	"
都治川	波積ダム	島根	187	"
益田川	益田川ダム	"	2,370	"
加茂川	四川ダム	広島	1,300	" (完成予定)
八幡川	梶毛ダム	"	370	"
賀茂川	仁賀ダム	"	474	"
綾川	綾川ダム群連携	香川	122	"
巨瀬川	藤波ダム	福岡	3,000	"
川辺川	五木ダム	熊本	101	"
稲葉川他	竹田水害緊急	大分	4,781	"
新川	西之谷ダム	鹿児島	700	"
大和沢川	大和沢ダム	青森	42	実施計画調査
中村川	中村ダム	"	0	" ※1
川内沢川	川内沢ダム	宮城	10	"
最上小国川	最上小国川ダム	山形	80	"
清川	清川ダム	長野	0	" ※1
矢原川	矢原川ダム	島根	30	"

(注)備考欄の※1の事業については、準備段階にある事業のうち、事業見直し検討等のため、当面は事業促進が見込まれず予算規模も小さいものについて、当年度の補助事業としての予算計上を見送るものであり、見直しの結果、事業促進が方向づけられた場合には、予算計上を再開するものである。

(注)備考欄の※2の真木ダムは、政府予算原案では30百万円を計上していたが、事業主体である秋田県が事業中止の意向表明を行い、当該予算の県負担額の確保を行わないこととなったため予算の計上を見送ったものである。

### 3. 砂防事業

(事業費 232,114百万円)

#### (1) 直轄事業 (事業費 90,469百万円)

##### イ. 直轄砂防事業 (事業費 83,433百万円)

信濃川水系をはじめ23水系について直轄砂防事業を、利根川水系をはじめ19水系について直轄火山砂防事業を実施する。

最上川	3,763百万円、	利根川	4,515百万円、
鬼怒川	3,420百万円、	富士川	4,898百万円、
信濃川	6,997百万円、	常願寺川	4,840百万円、
姫川	3,288百万円、	天竜川	4,431百万円、
六甲山系	5,180百万円、	雲仙・普賢岳	3,502百万円等

##### ロ. 直轄地すべり対策事業 (事業費 7,036百万円)

直轄地すべり対策事業については、治水上影響の大きい大規模な地すべり災害を防止するため、亀の瀬地区ほか11地区において事業を実施する。

<small>とよまき</small> 豊牧地区	503百万円、	<small>ゆずりはら</small> 譲原地区	440百万円、
<small>たきさか</small> 滝坂地区	490百万円、	<small>ゆい</small> 由比地区	800百万円、
<small>かめせ</small> 亀の瀬地区	2,210百万円、	<small>ぬた ようね</small> 怒田・八畝地区	605百万円等

#### (2) 補助事業 (事業費 141,645百万円)

##### イ. 通常砂防事業 (事業費 70,728百万円)

土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ること等を主たる目的とする。

山梨県	3,100百万円、	長野県	3,368百万円、
新潟県	3,944百万円、	富山県	3,196百万円、
愛知県	2,111百万円、	三重県	2,474百万円、
福井県	3,151百万円、	兵庫県	3,297百万円、
鳥取県	2,334百万円、	山口県	2,016百万円等



ロ. 火山砂防事業

(事業費 25,290百万円)

火山地域における土石流及び火山噴火にともなう火山泥流、火砕流、溶岩流等の災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ることを主たる目的とする。

北海道	5,130百万円、	秋田県	1,211百万円、
東京都	1,505百万円、	熊本県	1,173百万円、
大分県	1,753百万円、	鹿児島県	3,488百万円 等

ハ. 砂防環境整備事業

(事業費 195百万円)

都市周辺等における自然環境の保全を図り、緑と水辺の空間を確保し、生活環境整備を推進する。特に、歴史に残る砂防設備を積極的に保存する砂防学習ゾーン整備を促進する。

山梨県	120百万円、	和歌山県	45百万円 等
-----	---------	------	---------

ニ. 特定緊急砂防事業

(事業費 2,012百万円)

周辺地域を含めた抜本的な土石流対策の集中的・重点的实施により、甚大な土石流災害が発生した地域の災害防止対策を実施する。

長野県	500百万円、	三重県	580百万円 等
-----	---------	-----	----------

ホ. 砂防激甚災害対策特別緊急事業

(事業費 13,429百万円)

土石流等による激甚な災害が発生した一連地区において再度災害を防止するため、一定計画に基づき緊急に事業を実施する。

新潟県 (16年災)	110百万円	ながおかし とちおし 長岡市・栃尾市地区 (長岡市、栃尾市)
三重県 (16年災)	4,000百万円	みやがわむら きいながしまちよう 宮川村・紀伊長島町地区 (多気郡宮川 村、北牟婁郡紀伊長島町)
福井県 (16年災)	3,299百万円	えちぜんちゆうおうさんち ふくいし あすわぐんみやま 越前中央山地地区 (福井市、足羽郡美山 町、鯖江市、武生市、今立郡今立町、今 立郡池田町)
京都府 (16年災)	410百万円	きょうとふちゆうたんたんご みやづし ふくちやま 京都府中丹丹後地区 (宮津市、福知山 市)
徳島県 (16年災)	150百万円	なかつちよう なかぐんなかつちよう 那賀町地区 (那賀郡那賀町)

香川県（16年災）	860百万円	おおのほら とよはまちょう みとよぐんおおのほら 大野原・豊浜町地区（三豊郡大野原 ちょう みとよぐんとよはまちょう 町、三豊郡豊浜町）
		さぬき ひがし かがわし地区（さぬき市、 ひがし 東かがわ市地区）
愛媛県（16年災）	1,700百万円	とうよとうぶ しこくちゅうおうし にいはま 東予東部地区（四国中央市、新居浜 し さいじょうし 市、西条市）
福岡県（15年災）	2,000百万円	し おうじ さんぐんさんけい かすやぐんうみ 四天王子・三郡山系地区（糟屋郡宇美 まち だざいふし かほぐんちくほまち 町、太宰府市、嘉穂郡筑穂町）
熊本県（15年災）	900百万円	みなまたし みなまたし 水俣市地区（水俣市）

へ. 火山砂防激甚災害対策特別緊急事業（事業費 7,460百万円）

噴火等の活発な火山活動により激甚な災害が発生した一連地区において、火山泥流や土石流等の広域的かつ大規模な土砂災害に対処するため、一定計画に基づき緊急的かつ機動的な火山災害防止対策を実施する。

北海道（12年災）	3,600百万円	あぶたちょう あぶたぐんあぶたちょう 虻田町地区（虻田郡虻田町）
東京都（12年災）	3,860百万円	みやけむら みやけむら 三宅村地区（三宅村）

ト. 地すべり対策事業（事業費 20,731百万円）

地すべり防止区域等における人家、公共建物、河川、道路等の公共施設を守るため地すべり防止施設等の新設を行う地すべり対策事業を実施する。

秋田県	597百万円、	群馬県	560百万円、
山梨県	610百万円、	新潟県	2,914百万円、
長野県	1,557百万円、	富山県	1,379百万円、
石川県	911百万円、	兵庫県	675百万円、
徳島県	1,206百万円、	愛媛県	909百万円 等

チ. 特定緊急地すべり対策事業（事業費 1,160百万円）

周辺地域を含めた抜本的な地すべり対策の集中的・重点的实施により、甚大な地すべり災害が発生した地域の災害対策を実施する。

長野県	315百万円、	富山県	150百万円、
福岡県	240百万円 等		

リ、地すべり激甚災害対策特別緊急事業

(事業費

640百万円)

激甚な災害があった一連地区について、砂防等の他の関連事業との一定の整備計画に基づき、一定期間内に緊急に地すべり対策を実施する。

新潟県（16年災）	240百万円	ながおかし とちおし 長岡市・栃尾市地区（長岡市、栃尾市）
三重県（16年災）	300百万円	みやがわむら きいながしまちよう たきくんみやがわむら 宮川村・紀伊長島町地区（多気郡宮川村、 北牟婁郡紀伊長島町）
徳島県（16年災）	100百万円	なかちよう なかくんなかちよう 那賀町地区（那賀郡那賀町）

#### 4. 急傾斜地崩壊対策事業

(事業費 44,698百万円)

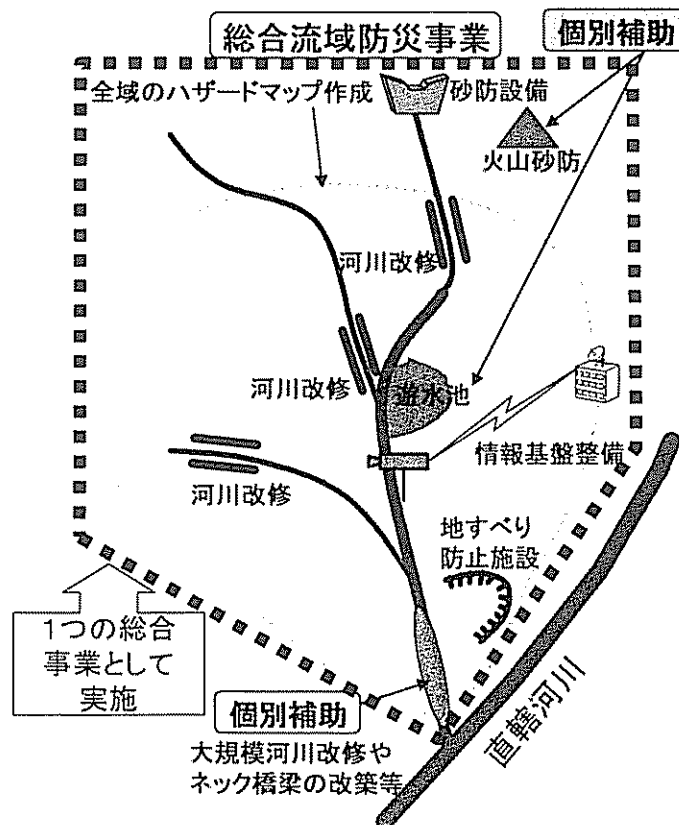
がけ崩れ災害が発生した箇所や、老人ホーム等の災害時要援護者に関連した施設にかかる危険箇所等の緊急度の高い地区及び、自然環境や景観に配慮しながら既存樹木等を活かした斜面整備を実施する地区における急傾斜地崩壊防止施設の整備を重点的に実施する。

神奈川県	3,009百万円、	鹿児島県	2,772百万円、
愛媛県	2,329百万円、	静岡県	2,253百万円、
山口県	2,204百万円	等	

#### 5. 総合流域防災事業

(事業費 149,035百万円)

水害対策と土砂災害対策、ハード対策とソフト対策を一体的に実施し、地方の自主性・裁量性をより高めつつ、豪雨災害等に対し流域一体となった総合的な防災対策を推進する。



6. 海岸事業 (事業費 38,869百万円)

(1) 直轄事業 (事業費 9,973百万円)

① 直轄海岸維持管理事業 (事業費 561百万円)

国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。

② 直轄海岸保全施設整備事業 (事業費 9,412百万円)

国土の保全上特に重要であり、災害発生危険度が高い12海岸で、海岸保全施設の整備を実施する。

(2) 補助事業 (事業費 28,896百万円)

① 高潮対策事業 (事業費 11,480百万円)

高潮、津波による災害発生の恐れの高い海岸を保全するため、新規3海岸を含む68海岸において高潮対策を実施する。

福島県 940百万円、 長崎県 502百万円 等

② 侵食対策事業 (事業費 10,050百万円)

特に侵食が著しく災害を受ける恐れの高い海岸を保全するため、79海岸において海岸侵食対策を実施する。

北海道 2,260百万円、 新潟県 1,879百万円 等

③ 局部改良事業 (事業費 2,030百万円)

比較的短期に事業効果が発現し得る海岸において、局部的な海岸保全施設の整備を実施する。

北海道 309百万円、 新潟県 722百万円 等

④ 海岸保全施設補修統合補助事業 (事業費 552百万円)

老朽化により著しく機能の低下した海岸保全施設について、機能の回復を図り、災害を未然に防止するため緊急に海岸保全施設の補修を実施する。

山口県 207百万円 等

⑤ 津波危機管理対策緊急事業 (事業費 2,200百万円)

東海、東南海・南海地震等に伴う津波から人命を最優先に防護するため、各省連携の下、緊急的な危機管理のための機能の確保及び避難対策に係るハード・ソフトにわたる津波対策を総合的に実施する。

岩手県 572百万円、 愛知県 454百万円 等

⑥ 海岸環境整備事業 (事業費 2,166百万円)

安全で快適な海浜利用の増進に資するため、29海岸において、国土保全及び海岸環境の整備を実施する。

三重県 303百万円、 愛媛県 486百万円 等

⑦ 海域浄化対策事業 (事業費 278百万円)

早急に改善を必要とする汚染の著しい海域において環境の改善及び利用の増進を図るため、浄化対策等を実施する。

宮城県 278百万円

⑧ 公有地造成護岸等整備統合補助事業 (事業費 140百万円)

沿岸海域の埋め立てによらなければ公共用地の確保が困難な場所において、海岸保全施設(護岸等)を整備する。

青森県 80百万円、 鹿児島県 60百万円

## 7. 建設機械整備事業

(事業費 1,733百万円)

直轄河川管理区間の維持管理作業等における作業効率の向上及び風水害、地震など災害時における迅速な対応を可能とするため、所要の建設機械の整備を推進する。

特に、近年の災害状況を鑑み、排水ポンプ車や照明車等の災害対策用機械の整備を重点配分する。

また、治水事業における施工の効率化、省力化、安全性の向上等を図るため、建設機械と施工に関する技術開発を行う。

8. 災害復旧関係事業 (国費 15,001百万円)

(1) 直轄災害復旧事業 (国費 4,594百万円)

災害発生年を含めて2箇年で完了させる方針の下に、16年災害に係る事業の完了を図る。

(2) 補助災害復旧関係事業 (国費 10,407百万円)

① 災害復旧事業 (国費 5,583百万円)

災害発生年を含めて3箇年で完了させる方針の下に、15年災害及び16年災害に係る事業の進捗を図る。

② 災害関連事業 (国費 4,821百万円)

(イ) 災害復旧助成事業 (国費 3,765百万円)

河川災害復旧助成事業については、一般事業は災害発生年を含めて4箇年(大規模事業は5箇年)で完了させる方針の下に、14年災害に係る一般事業(天神ヶ谷川(高知県))及び15年災害に係る一般事業(御笠川(福岡県))の完了を図るとともに、その他の15年災害、16年災害に係る事業の進捗を図る。

海岸災害復旧助成事業については、河川災害復旧助成事業と同様の方針の下に、14年災害に係る大規模事業(関田海岸(福島県))の事業の進捗を図る。

(ロ) 災害関連事業 (国費 1,056百万円)

河川等災害関連事業については、災害発生年を含めて3箇年以内で完了させる方針の下に、15年災害に係る2事業、16年災害に係る17事業の完了を図るとともに、その他の15年災害、16年災害に係る事業の進捗を図る。

河川等災害特定関連事業については、16年災害に係る事業(苔川(岐阜県)外4箇所)の完了を図る。



Ⅲ 新規河川等内訳

1 河川事業

(1) 河川事業

(直轄事業)

整備局名	水系名	河川名	関係都道府県名
(特定構造物改築) 関東地方整備局 中部地方整備局	とねがわ 利根川 かのがわ 狩野川	わたらせがわ やたがわだいいちはいすいきじょう 渡良瀬川 (谷田第一排水機場) きせがわ きせがわばし 黄瀬川 (黄瀬川橋)  合計 2河川	群馬県 静岡県
(水防災対策特定河川) 中国地方整備局 九州地方整備局	ごうのかわ 江の川 せんだいがわ 川内川	ごうのかわじょうりゅう かわげ 江の川上流 (川毛) せんだいがわ くじゅう 川内川 (久住)  合計 2河川	広島県 鹿児島県
(床上浸水対策特別緊急) 九州地方整備局 九州地方整備局	おんががわ 遠賀川 おんががわ 遠賀川	おんががわ がくとう こもた 遠賀川 (学頭・菰田) おんががわ のおがた 遠賀川 (直方)  合計 2河川	福岡県 福岡県
(消流雪用水導入) 東北地方整備局	もがみがわ 最上川	もがみがわ 最上川  合計 1河川	山形県

(補助事業)

都道府県名	水系名	河川名	関係市町村名
広域河川 (基幹河川改修) 長野県 福井県 広島県 宮崎県	てんりゅうがわ 天竜川 くざりゅうがわ 九頭竜川 あしだがわ 芦田川 ごかせがわ 五ヶ瀬川	とがわ 砥川 はっかがわ 八ヶ川 みつぎがわ 御調川 ほうりがわ 祝子川  合計 4河川	しもすわまち 下諏訪町 ふくいし はるえちよう 福井市、春江町 ふちゅうし おのみちし 府中市、尾道市 のべおかし 延岡市
都市河川 (基幹河川改修) 〈基幹河川改修〉 愛知県	こうどがわ 神戸川	こうどがわ 神戸川  合計 1河川	はんだし 半田市
(基幹河川改修) 〈鉄道橋・道路橋緊急対策〉 愛知県	しょうないがわ 庄内川	ごじょうがわ 五条川  合計 1河川	しんかわちよう じむくじちよう 新川町、甚目寺町

都道府県名	水系名	河川名	関係市町村名
(床上浸水対策特別緊急) 埼玉県 愛知県  大阪府 福岡県	あらかわ 荒川 にっこうがわ 日光川  よどがわ 淀川 おんががわ 遠賀川	ふろうがわ 不老川 ふくだがわ 福田川  ねやがわ 寝屋川 みようじょうじがわ 明星寺川  合計 4河川	かわごえし きやまし いるまし 川越市、狭山市、入間市 なごやし おおはるちょう かにえちょう 名古屋市、大治町、蟹江町、 しっぽうちょう じもくじちょう 七宝町、甚目寺町 やおし 八尾市 いいづかし ほなみまち 飯塚市、穂波町

(2) 都市水環境整備事業  
(直轄事業)

整備局名	水 系 名	関係都道府県名
(総合水系環境整備) 東北地方整備局 東北地方整備局 関東地方整備局 中部地方整備局 中国地方整備局 九州地方整備局	まべちがわすいけい 馬淵川水系 あかがわすいけい 赤川水系 くじがわすいけい 久慈川水系 あべがわすいけい 安倍川水系 ひのがわすいけい 日野川水系 しろかわすいけい 白川水系  合計 6水系	青森県 山形県 茨城県 静岡県 鳥取県 熊本県

## 2. 河川総合開発事業

(補助事業)

都道府県名	河川名	事業名	関係市町村名
多目的ダム  (建設工事)  香川県	みなとがわ 湊川	ごみょう 五名ダム再開発	東かがわ市

※ 実施計画調査から建設へ移行するものである。

3. 砂 防 事 業  
(直轄事業)

都道府県名	水系名	地区名	関係市町村名
(地すべり対策) 静岡県	てらさわがわ 寺沢川	ゆい 由比地区	いはらくんゆいちよう 庵原郡由比町

(補助事業)

都道府県名	水系名	溪流名 (地区名)	関係市町村名
(特定緊急砂防) 福島県 長野県  新潟県 富山県 岐阜県  徳島県 愛媛県  (砂防激甚 災害対策) 新潟県	あがのがわ 阿賀野川 しなのがわ 信濃川 しなのがわ 信濃川 しなのがわ 信濃川 しなのがわ 信濃川 しなのがわ 信濃川 せきかわ 関川 じんづうがわ 神通川 じんづうがわ 神通川 じんづうがわ 神通川 よしのがわ 吉野川 ひじかわ なかやまかわ 中山川 ちえいかわ 知永川	ほどけ さわ 仏の沢 しょうきんざわ 生金沢 こまつおさわ 小松尾沢 たき さわ 滝の沢 みょうかわさわ 明河沢 かおさわ 柏尾沢 しんびきさわ 新引沢 つなのさわがわ 綱ノ沢川 いもたにがわ 芋谷川 かたがほら 片ヶ洞 みずかみほら 水上洞 しんまちだに 新町谷 よしのぶかわ 吉信川 しもなかやがわ 下仲屋川 ひがしちえいしんかわ 東知永新川	やまぐんにしあいづまち 耶麻郡西会津町 ひがしちくまぐんさかいむら 東筑摩郡坂井村 きたあづみぐんやさかむら 北安曇郡八坂村 きたあづみぐんいけだまち 北安曇郡池田町 ながのし 長野市 ながのし 長野市 おおまちし 大町市 みょうこうし 妙高市 とやまし 富山市 たかやまし 高山市 たかやまし 高山市 みよしぐんいかわちよう 三好郡井川町 せいよし 西予市 とうおんし 東温市 きたうわぐんよしだちよう 北宇和郡吉田町  ながおかし とちおし 長岡市、栃尾市
		ながおかし とちおし 長岡市・栃尾市 地区	

都道府県名	水系名	溪流名 (地区名)	関係市町村名
三重県  福井県  京都府  徳島県 香川県  愛媛県		みやがわむら きいなが 宮川村・紀伊長 島 町地区 えちぜんちゅうおうさんち 越前中央山地 地区  きょうとふちゅうたんたんご 京都府中丹丹後 地区 なかちよう 那賀町地区 おおのはら とよはま 大野原・豊浜 町地区 とうよとうぶ 東予東部地区	たきぐんみやがわむら 多気郡宮川村、 きたむろぐんきいながしまちよう 北牟婁郡紀伊長島町 ふくいし あすわぐんみやまちよう さばえし 福井市、足羽郡美山町、鯖江市、 たけふし いまだてぐんいまだてちよう 武生市、今立郡今立町、 いまだてぐんいけだちよう 今立郡池田町 みやづし ふくちやまし 宮津市、福知山市  なかくんなかちよう 那賀郡那賀町 みとよぐんおおのはらちよう みとよぐんとよはまちよう 三豊郡大野原町、三豊郡豊浜町  しこくちゅうおうし にいはまし さいじようし 四国中央市、新居浜市、西条市
(特 定 緊 急 地すべり対策)			
福島県 長野県  静岡県 愛媛県 福岡県		しもふなひき 下舟引地区 あなお 穴尾地区 かくい 角井地区 かもお 神尾地区 じよう 城 地区 じゅうごもり 十 籠地区	やまぐんやまとまち 耶麻郡山都町 かみみのちぐんおがわむら 上水内郡小川村 かみみのちぐんなかじようむら 上水内郡中条村 はいばらぐんかなやちよう 榛原郡金谷町 しこくちゅうおうし 四国中央市 やめぐんほしのむら 八女郡星野村
(地すべり激甚 災 害 対 策)			
新潟県		ながおかし とちおし 長岡市・栃尾市 地区	ながおかし とちおし 長岡市、栃尾市
三重県		みやがわむら きいなが 宮川村・紀伊長 島 町地区	たきぐんみやがわむら 多気郡宮川村、 きたむろぐんきいながしまちよう 北牟婁郡紀伊長島町
徳島県		なかちよう 那賀町地区	なかくんなかちよう 那賀郡那賀町

#### 4. 海岸事業

(補助事業)

都道府県名	海岸名	関係市町村名
<p>(高潮対策事業)</p> <p>青森県</p> <p>大阪府</p> <p>熊本県</p>	<p>いそまつ 磯松</p> <p>せんしゅう ふくしま 泉州(福島)</p> <p>めいしはま 名石浜</p>	<p>ごしょがわらし 五所川原市</p> <p>はんなんし 阪南市</p> <p>ながすまち 長州町</p>



#### IV. 短期集中型事業実施箇所

治水上の緊急性・必要性が高く、年限を区切って重点的に実施する事業について、その事業区間・期間等を公表。

##### 1. 河川事業

###### (1) 直轄事業における緊急対策特定区間

整備局名	県名	河川名	箇所名	市町村名	完了 目標年	事業概要
北海道	北海道	幾春別川	幾春別川新水路	北村	H18	幾春別川新水路の完成
北海道	北海道	幌向川	幌向	江別市	H21	幌向地区の築堤の完成
北海道	北海道	十勝川	千代田新水路	幕別町 池田町	H18	千代田新水路の完成
北海道	北海道	留萌川	大和田遊水地	留萌市	H21	大和田遊水地の完成
東北	宮城県	鳴瀬川	中流部	南郷町 鳴瀬町 鹿島台町	H24	鳴瀬川中流部の河道掘削、築堤の完成
東北	秋田県	雄物川上流	中流部	大仙市	H20	雄物川中流部の暫定築堤の完成
関東	埼玉県	荒川	入間川支川	川越市他	H22	入間川、越辺川の河道掘削、築堤及び大谷川、九十九川、葛川の合流部締切の完成
関東	東京都 神奈川県	多摩川	中流部	府中市 川崎市他	H18	多摩川中流部の堤防侵食の恐れのある区間の堤防補強の完成
中部	三重県	木曾川下流	揖斐川右岸	桑名市他	H19	揖斐川右岸下流部桑名市深谷・大鳥居地区の暫定築堤の完成
中部	静岡県	安倍川	左岸市街部	静岡市	H20	安倍川左岸市街部の堤防強化の完成
近畿	大阪府	大和川	国分	柏原市	H20	国分地区の堤外地取得、支障物件等の解消
近畿	福井県	九頭竜川	日野川	福井市	H24	日野川下流部五大引堤のうち深谷地区の河道掘削と下市地区の河道掘削、築堤等の完成
四国	高知県	仁淀川	波介川河口導流	土佐市	H24	波介川河口導流（延長2.5km）の完成
九州	熊本県	白川	熊本市街部	熊本市	H24	熊本市街部の築堤の完成
九州	福岡県	筑後川	久留米市街部	久留米市	H24	久留米市街部の築堤の完成

なお、過年度に公表していた太田川（広島県）については予定を前倒しし平成16年度に完了し、信濃川下流（新潟県）については復緊急事業に移行した。

## (2) 補助事業における緊急対策特定区間

都道府県名	河川名	市町村名	完了 目標年	事業概要
北海道	余市川	余市町	H20	余市町中心地の掘削、排水機場の完成
青森	田名部川	むつ市	H18	小川放水路の完成
岩手	津軽石川	富古市	H17	富古湾奥の津軽石川水門の完成
宮城	砂押川	多賀城市、利府町	H18	遊水池と下流河道掘削の完成
秋田	横手川	横手市	H17	本郷橋～愛宕大橋間河道拡幅の完成
山形	竜山川	山形市	H18	元木工区の河道拡幅の完成
福島	南川	郡山市	H19	南川工区の完成
茨城	桂川	牛久市、阿見町	H19	桂川の掘削築堤の完成
栃木	荒川(栃木)	栃木市	H18	荒川の上流部河道拡幅の完成
群馬	滝川	前橋市	H17	滝川放水路の完成
埼玉	安藤川	比企郡川島町	H19	圏央道交差箇所までの河川改修完成
千葉	南白亀川(赤目川)	茂原市	H19	2,700m区間の河道掘削築堤の完成
東京	隅田川 中川、旧江戸川	墨田区、北区、 荒川区、足立区、 葛飾区、江戸川区	H19	東京湾外郭堤防の耐震強化の完成
神奈川	金目川(鈴川)	平塚市	H19	玉川橋の架替及び南原地区の河川改修
山梨	五明川	南アルプス市	H19	下流伏せ越し箇所完成及び河道拡幅区間の完成
長野	千曲川(飯山)	飯山市	H17	飯山市(丸山・馬場地区)の築堤の完成
新潟	別山川	柏崎市	H19	本川合流点～吉井川合流点区間の築堤(引堤、掘削等)の完成
富山	いたち川	富山市	H17	赤江川合流点～本郷雨水幹線区間の掘削護岸整備等の完成
石川	吉崎川	羽咋市、宝達志水町	H19	中川～太田川地区の捷水路整備の完成
岐阜	武儀川	山県市	H18	森本工区(中洞・岩佐地区)の築堤護岸(引堤、掘削等)の完成
静岡	八木沢大川、松原川	伊豆市	H18	八木沢大川水門、松原川水門の完成
愛知	日光川	尾西市、祖父江町	H19	日光川4号放水路の完成
三重	堀切川	鈴鹿市	H18	堀切川排水機場の完成
福井	吉野瀬川	武生市、鯖江市	H19	放水路区間(築堤、掘削、橋梁、堰等)の完成
滋賀	袖川	甲賀市	H18	野田橋から千丈寺井堰間の河道掘削(掘削、護岸等)及び千丈寺井堰の改築
京都	桂川(亀岡)	亀岡市	H20	保津地区の本川右岸引堤及び支川の暫定築堤
大阪	安治川、木津川、尻無川	大阪市	H19	尻無川水門・木津川水門・三軒家川水門及び安治川右岸護岸の耐震補強の完成
兵庫	味原川	美方郡浜坂町	H19	JR橋梁から味原川現川合流点までの付替河道の完成
奈良	布留川南流	天理市	H18	全事業区間(L=1,700m)の河道内掘削による改修の完成
和歌山	土入川(打手川)	和歌山市	H17	打手川上流部の天井河川の解消
鳥取	由良川	北条町	H19	北条川放水路の暫定完成
島根	小谷川	江津市	H17	小谷川トンネル放水路の完成
岡山	笹ヶ瀬川	岡山市	H19	白石橋からJR吉備線笹ヶ瀬川鉄道橋までの掘削築堤等の暫定完成
広島	小河原川	広島市	H19	安佐北区工区の掘削護岸等の完成
山口	浜田川	下関市	H19	小月橋上流の人家連坦地区の高潮築堤(引堤、嵩上げ等)の完成
徳島	園瀬川	徳島市	H19	橋北・法花谷・寺山工区の築堤の完成
香川	桜川	多度津町	H20	河口から支川合流点までの改修の完成
愛媛	富前川	松山市	H17	松ノ本橋からおちゃ川橋のバイパス区間の完成
高知	日下川	日高村	H19	馬越調節池の完成
佐賀	寒水川	三養基郡みやき町	H18	寒水川放水路の完成
長崎	中島川	長崎市	H17	眼鏡橋地区の左岸バイパス水路の完成
鹿児島	雄川	肝属郡南大隅町	H19	雄川橋～北之口橋区間の完成
沖縄	比謝川	沖縄市	H17	住吉地区、知花地区の完成

なお、過年度に公表していた上津荒木川(福岡県久留米市)等2箇所については、予定どおり平成16年度に完了した。

## 2. 砂防関係事業

(災害時要援護者保全対策の重点実施)

事業種別	都道府県名	郡・市名	町・村名	箇所名 (地区名)	保全対策完了 年度	事業概要	新規 箇所
通常砂防	北海道	小樽市		天神沢川	H19	砂防えん堤により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
地すべり	北海道	赤平市		桜木(2)地区	H19	集水井工、集水ボーリング工により災害時要援護者関連施設(2施設)を保全	
急傾斜地	北海道	小樽市		小樽天神3丁目4	H21	土留柵工により災害時要援護者施設(1施設)を保全	○
火山砂防	青森県	むつ市		南嶺毛沢	H18	砂防えん堤により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
地すべり	青森県	黒石市		温湯地区	H20	横ボーリング工により災害時要援護者関連施設(2施設)を保全	
急傾斜地	青森県	東津軽郡	平内町	堤ヶ沢地区	H20	擁壁工により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
急傾斜地	岩手県	釜石市		大沢(2)地区	H18	擁壁工により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
通常砂防	秋田県	大館市		小雪沢	H17	砂防えん堤により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
地すべり	秋田県	仙北郡	西木村	宮田	H17	水路工等により災害時要援護者関連施設(2施設)を保全	○
通常砂防	福島県	いわき市		柳町沢	H17	砂防えん堤により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
通常砂防	栃木県	河内郡	上河内町	上金山沢	H17	砂防えん堤により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
火山砂防	群馬県	群馬郡	倉淵村	田畑沢	H17	砂防えん堤により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
通常砂防	群馬県	多野郡	神流町	エーツー沢	H17	砂防えん堤により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
急傾斜地	埼玉県	秩父郡	小鹿野町	石上	H20	擁壁工により災害時要援護者施設(1施設)を保全	○
急傾斜地	千葉県	市川市	国分	国分の4地区	H18	法枠工により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
急傾斜地	東京都	多摩市		蓮光寺地区	H17	法枠工により災害時要援護者施設(2施設)を保全	
急傾斜地	神奈川県	横須賀市		吉倉町1丁目D地区	H17	張りコンクリート工により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
急傾斜地	神奈川県	三浦郡	葉山町	下山口	H19	擁壁工及び張コンクリート工により災害時要援護者施設(1施設)を保全	○
急傾斜地	山梨県	南巨摩郡	身延町	西谷地区	H17	擁壁工により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
火山砂防	山梨県	甲府市		西沢川	H17	砂防えん堤により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
地すべり	長野県	上水内郡	中条村	角井	H19	横ボーリング工、水路工により災害時要援護者関連施設(1施設)を保全	○
地すべり	新潟県	十日町市		松代地区	H17	横ボーリング工、水路工により災害時要援護者関連施設(1施設)を保全	
急傾斜地	長野県	北佐久郡	御代田町	城ノ腰	H20	擁壁工により災害時要援護者施設(1施設)を保全	○
急傾斜地	新潟県	十日町市		北原2地区	H19	アンカー付法枠工により災害時要援護者施設(2施設)を保全	
通常砂防	富山県	高岡市		段谷内	H18	砂防えん堤により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
急傾斜地	富山県	氷見市		鞍川地区	H17	擁壁工により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
地すべり	石川県	白山市		若原地区	H17	横ボーリング・水路工により災害時要援護者関連施設(1施設)を保全	
通常砂防	静岡県	賀茂郡	西伊豆町	大久須川	H18	砂防えん堤により災害時要援護者施設(1施設)を保全	○
火山砂防	静岡県	裾野市		入田川	H18	砂防えん堤により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
火山砂防	静岡県	伊豆市		寸場川	H21	砂防えん堤により災害時要援護者施設(1施設)を保全	○
急傾斜地	静岡県	下田市		西本郷一丁目	H19	擁壁工により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
急傾斜地	静岡県	伊東市		海峰苑	H18	法面工により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
通常砂防	静岡県	榛原郡	榛原町	三栗川左支川	H18	砂防えん堤により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
通常砂防	愛知県	岡崎市		鉢地川第4支川	H19	砂防えん堤により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
通常砂防	愛知県	豊田市		堂根沢	H19	砂防えん堤により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
通常砂防	愛知県	額田郡	額田町	長沢連沢	H19	砂防えん堤により災害時要援護者施設(1施設)を保全	
通常砂防	三重県	南牟婁郡	紀宝町	中野谷川	H19	砂防えん堤により災害時要援護者施設(1施設)を保全	

事業種別	都道府県名	郡・市名	町・村名	箇所名 (地区名)	保全対策完了 年度	事業概要	新規箇所
通常砂防	福井県	今立郡	今立町	番清水川	H17	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
通常砂防	福井県	坂井郡	丸岡町	山崎川	H20	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
急傾斜地	福井県	上中郡	若狭町	熊川第2	H19	擁壁工により災害時要援護者施設（1施設）を保全	○
通常砂防	滋賀県	湖南市		保黒川	H17	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
通常砂防	滋賀県	高島市		藤谷	H19	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
急傾斜地	京都府	天田郡	夜久野町	平野地区	H19	擁壁工及び法枠工により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
通常砂防	京都府	亀岡市		奥条谷川	H19	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
通常砂防	大阪府	大東市		野崎中川	H18	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
通常砂防	大阪府	八尾市		春日川	H19	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
通常砂防	兵庫県	神戸市	北区	カジカ谷川	H19	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
地すべり	和歌山県	日高郡	由良町	吹井地区	H19	アンカー工と横ボーリング工により災害時要援護者関連施設（2施設）を保全	
通常砂防	和歌山県	東牟婁郡	熊野川町	赤木谷川	H20	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
通常砂防	鳥取県	鳥取市		篠田南谷川	H18	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
通常砂防	鳥取県	鹿足郡	日原町	岩川②	H19	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
通常砂防	岡山県	真庭市		向湯原谷川	H18	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
地すべり	岡山県	津山市		沼地区	H17	横ボーリング工により災害時要援護者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	広島県	安芸郡	海田町	東桜木川	H19	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
通常砂防	広島県	竹原市		水長山川	H18	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
急傾斜地	広島県	広島市	南区	元宇品26地区	H18	擁壁工により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
通常砂防	山口県	周南市		大島小川	H19	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
地すべり	山口県	萩市		玉江地区	H18	横ボーリング工により災害時要援護者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	香川県	小豆郡	内海町	片城川	H21	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	○
通常砂防	愛媛県	松山市		溝辺谷川	H18	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	○
通常砂防	愛媛県	新居浜市		バラ谷川	H17	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
直轄砂防	高知県	土佐郡	土佐町	下モ田谷	H18	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
急傾斜地	広島県	福山市	水呑町	中村奥	H19	擁壁工により災害時要援護者施設（1施設）を保全	○
急傾斜地	山口県	美祿郡	秋芳町	南河内(1)	H18	擁壁工により災害時要援護者施設（1施設）を保全	○
急傾斜地	山口県	下関市		粟野浦	H18	擁壁工により災害時要援護者施設（1施設）を保全	○
急傾斜地	愛媛県	新居浜市		滝の宮	H18	擁壁工により災害時要援護者施設（1施設）を保全	○
急傾斜地	愛媛県	新居浜市		荷内E	H18	擁壁工により災害時要援護者施設（1施設）を保全	○
急傾斜地	高知県	土佐郡	土佐町	岡(西)地区	H20	擁壁工により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
地すべり	福岡県	八女郡	星野村	十籠地区	H18	集水井工、集水ボーリング工、杭工により災害時要援護者関連施設（4施設）を保全	
通常砂防	佐賀県	三養基郡	基山町	小原川	H17	砂防えん堤により災害時要援護者施設（6施設）を保全	
地すべり	長崎県	長崎市		香焼地区	H18	集水井工、集水ボーリング工、杭工により災害時要援護者関連施設（1施設）を保全	
通常砂防	熊本県	牛深市		諏訪迫	H18	砂防えん堤により災害時要援護者施設（2施設）を保全	
通常砂防	熊本県	牛深市		春道(上)(下)	H18	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
火山砂防	大分県	玖珠郡	九重町	桐木川2号	H19	砂防えん堤により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
火山砂防	大分県	別府市		野田川	H18	砂防えん堤により災害時要援護者施設（3施設）を保全	
急傾斜地	大分県	佐伯市		小島地区	H18	擁壁工により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
急傾斜地	大分県	大分郡	庄内町	下久保地区	H18	擁壁工により災害時要援護者施設（1施設）を保全	
地すべり	宮崎県	東臼杵郡	諸塚村	戸下	H19	擁壁工、水路工等により災害時要援護者関連施設（1施設）を保全	○
地すべり	沖縄県	島尻郡	南風原町	兼城	H18	杭工、横ボーリング工により災害時要援護者関連施設（1施設）を保全	

※1 災害時要援護者関連施設：児童福祉施設、老人福祉施設、身体障害者更生援護施設、医療提供施設、知的障害者援護施設、幼稚園等  
 2 「通常砂防」：通常砂防事業、「火山砂防」：火山砂防事業、「地すべり」：地すべり対策事業、

## (地震による津波からの避難路の保全対策)

事業種別	都道府 県名	郡・市名	町・村名	箇所名 (地区名)	保全対 策完了 年度	事業概要	新規 箇所
火山砂防	静岡県	沼津市		立保川	H19	えん堤工により避難路を保全	
通常砂防	静岡県	賀茂郡	南伊豆町	谷戸沢	H18	えん堤工により避難路を保全	○
急傾斜	静岡県	沼津市		口野洞山	H18	擁壁工により避難地を保全	
急傾斜	静岡県	沼津市		江浦四面坂	H18	擁壁工により避難路を保全	
急傾斜	三重県	度会郡	大紀町	柏野2	H18	擁壁工により避難路を保全	○
急傾斜	三重県	度会郡	大紀町	岡ヶ野2	H18	擁壁工により避難路を保全	○
通常砂防	和歌山県	東牟婁郡	那智勝浦町	上地川	H19	えん堤工により避難路を保全	
通常砂防	和歌山県	和歌山市		西浜谷川	H17	えん堤工により避難路を保全	○
地下べり対策	和歌山県	日高郡	由良町	吹井	H19	アンカー工、横ボーリング工により避難路を保全	
地下べり対策	和歌山県	日高郡	みなべ町	栗岩代	H20	表面排水工、横ボーリング工により避難路を保全	
急傾斜	和歌山県	西牟婁郡	日置川町	志原	H20	捨土工により避難路を保全	
通常砂防	香川県	小豆郡	内海町	片城川	H21	えん堤工により避難路を保全	
通常砂防	香川県	小豆郡	内海町	城石川	H19	えん堤工により避難路を保全	
急傾斜	香川県	小豆郡	内海町	宮山(B)地区	H17	擁壁工及び法砕工により避難路(4路線)を保全	
急傾斜	高知県	安芸郡	奈半利町	宮の岡(東)	H19	擁壁工により避難路を保全	
急傾斜	大分県	佐伯市		深島	H19	擁壁工により避難路を保全	○
通常砂防	宮崎県	延岡市		赤水ヶ沢	H18	砂防えん堤により避難路を保全	
急傾斜	宮崎県	日向市		梶木-2	H18	擁壁工により避難路を保全	○
急傾斜	宮崎県	東臼杵郡	門川町	松ヶ原	H20	擁壁工により避難路を保全	○
急傾斜	宮崎県	東臼杵郡	門川町	塩屋崎	H17	擁壁工により避難路を保全	○
急傾斜	宮崎県	延岡市		塩浜第3	H22	擁壁工により避難路を保全	○
急傾斜	宮崎県	延岡市		浦尻第4	H20	張コンクリート工により避難路を保全	○
急傾斜	宮崎県	東臼杵郡	北川町	柚ヶ内	H20	張コンクリート工により避難路を保全	○
急傾斜	宮崎県	東臼杵郡	北浦町	宇和路地区	H19	法砕工により避難路を保全	

なお、過年度に公表していた船越の沢(岩手県山田町)等28箇所については、予定通り平成16年度に完了した。

### 3. 重点投資する海岸事業

地整 都道府県	海岸	市町村	完了 目標年	事業内容
九州地整	有明	川副町 東与賀町 佐賀市 小城市 白石町 鹿島市	H20	堤防、地盤改良の完成
北海道	原歌	島牧村	H17	堤防の完成
静岡	相良	相良町	H19	堤防、地盤改良の完成
愛知	真野	一色町	H17	堤防、地盤改良の完成
愛知	西之口	常滑市	H20	緩傾斜堤防の完成
愛知	飛島筏川	飛島村	H20	耐震堤防の完成
岡山	岡南	岡山市	H24	堤防改良の完成
広島	警固屋	呉市	H17	護岸の完成
広島	阿品	廿日市市	H17	護岸の完成
香川	中津豊原	丸亀市・多度津町	H18	緩傾斜護岸の完成
熊本	手場	三角町	H18	離岸堤の完成
熊本	永尾	宇城市	H19	護岸の完成
大分	宇佐	宇佐市	H18	緩傾斜護岸、地盤改良の完成
鹿児島	垂水	垂水市	H20	人工リーフの完成

なお、過年度に公表していた相差海岸（三重県鳥羽市）等6箇所については、予定どおり若しくは前倒しで平成16年度に完了した。